

[第10章] 大学運営・財務

10.2. 財務

10.2.1. 現状説明

10.2.1.1. 教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点 1：大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画を策定しているか。

評価の視点 2：大学としての財務関係比率に関する指標又は目標を設定しているか。

学園の中・長期的な財政計画として、基本金組入前当年度収支差額が0以上を目標に掲げ予算管理に努めている。これは教育研究活動を安定して遂行する財政基盤の確保は当然のことながら、将来の施設設備の取替更新に必要な資金を留保していくことを目的としている。東海大学においては、上記の学園の方針に基づいた中・長期的な財政計画を立案している。最終的には、東海大学以外の部門（法人管理部門、初等中等教育部門、医学部付属病院部門）の財政計画を勘案した学園全体の財政計画を総合的に検討し、予算編成指針に定める主要項目の達成値を指標とし、効果的な予算配分や執行管理がなされている（資料 B-30、J-(2)-1）。

10.2.1.2. 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点 1：建学の精神に基づいた教育理念及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）を確立しているか。

評価の視点 2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組みを確立しているか。

評価の視点 3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等は十分な状態にあるか。

東海大学の財務基盤について、東海大学の直近5年間の事業活動収支状況を収支等推移一覧の表1に示す（資料 J-(2)-1 表1）。東海大学の各年度の収支差額を算出すると、例年おおよそ100億円超の支出超過の状況にあるが、これに医学部の臨床実習施設である付属病院の収支差額を考慮すると概ね50億円の収入超過となり、財務基盤は安定して推移している。なお、2020年度、2021年度においては、新型コロナウイルス感染症関係補助金により、付属病院群の収支差額が増加している。

収入面では、基幹収入である学生生徒等納付金収入が、表2にあるとおり定員の未充足等により減少傾向にあるものの、新設置学部 of 学年進行に伴う一部増額もあり、一定の水準を維持している（資料 J-(2)-1 表2）。補助金収入は、大学の取り組み実施による経常費補助金の確保が継続できている。支出面では、恒常化した人件費支出に対して開講授業科目に合わせた適正な人員配置や業務見直しによる委託経費並びに固定費の抑制を早期に達成し、将来計画の達成に向けて選択と集中による効果的な資金投下を実現していくことが急務となっている。

また、東海大学を含めた学園全体の財務基盤については、表3のとおり2017年度以降は基本金組入前当年度収支差額の収入超過を毎年度維持できている（資料 J-(2)-1 表3）。主な要因とし

て、東海大学における学生生徒等納付金収入、補助金収入のほかに、学園のもう1つの基幹収入である付属病院群の医療収入（2021年度は680億円）が確保できていることが大きく寄与している（資料 J-(2)-1 表4）。加えて、付属高等学校や中等部等の初等中等教育機関が実施してきた経営改革が結実し、収支改善が図れたことも収入超過の要因となっている。

なお、2020年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、付属病院群の医療収入が直近5か年で最も低い水準となったものの、2021年度はコロナ禍前の水準まで回復しており、また、補助金収入の増加により付属病院群の安定経営が継続できているが、今後の新型コロナウイルスに関する動向には留意する必要がある。

そのほか、財務基盤に影響を与える要因として東海大学をはじめとした学園施設の老朽化が挙げられる。耐震化率は学生生徒等に係る施設では学園全体で80%を超えているものの、教育研究遂行のための安心安全な環境整備、施設設備の取替更新を計画的に進めていかなければならない状況にある。ここ数年、特定資産を計画的に積み立てているものの、施設設備の減価償却に見合う内部留保は不足しており、要積立額に対する積立率は2021年度時点でおおよそ47%と、未だ十分な水準には至っていない（資料 J-(2)-1 表5）。

今後も、安定した財政基盤の早期確立の実現と教育研究の遂行と充実に向け、学園マスタープランに基づいた運営方針・事業計画に則り、予算編成指針（資料 J-(1)-2）に定める主要項目の達成値を指標とした予算編成を行うことで、教育研究諸活動の財源確保を行っている。

また、効果的な予算配分や執行管理を行うことで、安定した収入確保と厳格な予算の執行管理を両立し、基本金組入前当年度収支差額の収入超過はもとより、基本金組入後当年度収支差額の収入超過を達成すべく取り組みを継続している。

また、外部資金の獲得状況については、2019～2021年度の3か年における学部・教育系のセンター・付置研究所毎の獲得状況並びに2021年度の科学研究費補助事業（科研費）獲得状況を直接経費・間接経費に分け、校舎別にまとめて示す（資料 J-(2)-2）。外部研究費の種別でみると、2020年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が現れており、受入金額が減少している。2021年度においては2019年度に近い獲得金額に至っており、産業界からの研究費の導入状況、すなわち産学連携研究の回復が窺える。ただし、研究寄付（特別学術研究）においては、年々受入件数・金額ともに右肩下がりになっている。これは、寄付行為に対し、企業等においては寄付先・寄付金額の開示が義務付けられていることからの現象であると考えられ、特に医学部での減少という形で表出している。

外部研究費の執行においては、外部研究費取扱規程に代表される各種規程を定め（資料 J-(2)-3～5）、これに従って執行管理を行っている。共同・受託研究費等の外部研究費においては、受け入れる直接研究費の15%相当額を一般管理費として、科研費に代表される競争的資金においては直接研究費の30%相当額を間接経費として、機関管理費用として活用している。間接経費の利用については、国の定める共通指針（資料 J-(2)-6）に基づく取扱に係る内規及び要項を策定し（資料 J-(2)-7、8）、機関における執行計画を立て、適切に経費を活用することにより、研究支援環境の充実を図っている。

10.2.2. 長所・特色

学園の方針に基づいた中・長期的な財政計画を立案し、学園全体の財政計画を総合的に検討した効果的な予算配分を継続している。収入においては、基幹収入となる東海大学並びに付属病院群の学生生徒等納付金収入及び補助金収入、医療収入が堅調に確保できていることから、収入超

過となっている。またビーワンオフィスを中心とした各予算単位あるいは部門における横断的な予算執行管理の徹底が図れている。

10.2.3. 問題点

大学の施設は全体的に老朽化が進行している。計画に基づいた施設維持のための修繕や取替更新を実施しているものの十分とは言えず、同一キャンパス内およびキャンパス間において均一的な環境整備が実施出来ていない状況である。また、耐震化率 100%を早期に達成するための資金の確保は継続的な課題である。

【前年度記載の問題点の改善状況】

要積立額に対する積立率（資料 J-(2)-1 表 5）

2019年度 41.1%、2020年度 42.3%、2021年度 47.5%

10.2.4. 全体のまとめ

教育研究活動を安定して遂行するための中・長期の財政計画及び財務基盤の確立に向け、学園マスタープランに基づく中・長期計画をより明確に提示することで、各年度の予算編成に反映する体制を構築している。主要項目に設定した達成値についても、より戦略的な指標を設定する等の検討を行う（資料 A-13）。

また、各部門（法人管理部門、高等教育部門、初等中等教育部門、医学部付属病院部門）を統括する組織が権限と責任を持ち、部門の意向を反映した事業計画を弾力的に実行するための予算を立案・執行できる体制を整えとともに、更なる財政基盤の安定化を図り、教育研究が安定して遂行できる環境を整える。

近年は、基本金組入前当年度収支差額が収入超過で推移しているものの、翌年度繰越収支差額は大幅な支出超過となっている。今後、内部留保を高めていくためにも、可能な限り早い時期に基本金組入後当年度収支差額を継続的に収入超過とするような財政計画を立案・実行していく。

また、収支バランスを念頭に老朽化した施設・設備の取替更新を中心に計画的な基本金組入を実施するとともに、学園が保有する資産の整理を検討、実施していくことで、結果として基本金の圧縮に繋げていく。更に、既存事業や委託費を中心とした固定経費の見直しを推進することで経費抑制を図り、翌年度繰越収支差額における支出超過額を減少させ、財務状況を改善する。

更に、今後の大学運営においては学生生徒等納付金収入以外の財源を確保するため、継続的に外部研究費を導入することにより、十分な研究費を獲得することが求められている。また、外部研究費、共同・受託研究および科学研究費助成事業の獲得金額は、端的に研究力の評価指標として利用される機会も多く、第Ⅱ期中期経営計画に示される各種研究支援策を実現に結び付けることで、更なる外部研究費の獲得に取り組んでいく。

10.2.5. 根拠資料

- A-13 学園マスタープラン紹介パンフレット TOKAI CENTENARY PLAN ～Voyage to 2042～
- B-30 2021年度事業報告書（法人の概要・事業の概要・財務の概要）/情報公開/
https://www.tokai.ac.jp/information/financial_data/
- J-(1)-2 学園コミュニティ学園管理者会議資料
- J-(2)-1 東海大学の収支等推移一覧（2017年度～2021年度）
- J-(2)-2 外部研究費・科学研究費助成事業獲得実績（2019～2021年度）
- J-(2)-3 東海大学外部研究費受入処理規程
- J-(2)-4 東海大学特別学術研究費取扱規程
- J-(2)-5 東海大学科学研究費取扱規程
- J-(2)-6 競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針
- J-(2)-7 東海大学競争的資金間接経費の取扱に関する内規
- J-(2)-8 競争的資金間接経費の取扱に関する要項